

リニア中央新幹線の計画中止等に関する意見書（案）

平成26年4月、リニア中央新幹線の東京・名古屋間の2027年開業を目指すＪＲ東海は、国土交通省に環境影響評価書を提出し、本年秋の着工に向けた準備を進めている。

平成25年9月に提出された環境影響評価準備書に対しては、東京都環境影響評価審議会において、情報が不足しており内容も不十分であるなど厳しい意見が出され、審議会答申を踏まえた知事意見も100件近く付された。

リニア中央新幹線については、トンネル区間が86%を占める286キロメートルもの路線を、運転手が乗車せずに遠隔操縦し、超高速で運行するなど、安全確保の面で不安がある。また、建設費が東京・名古屋間で5兆4,300億円、大阪まででは9兆300億円と想定されているが、ＪＲ東海の社長自身が「リニアだけでは絶対ペイしない」と認めており、国民へ多大な負担が掛かる可能性がある。さらに、リニア中央新幹線は、消費電力が従来の新幹線の3倍以上であり、エネルギー浪費型の交通体系を導入することには道理がなく、輸送需要、時間短縮などに国民の要望も、経済的、社会的な要請もないなど、根本的な問題を抱えている。

我が国の将来にも関わる大規模開発事業を、国民的な議論がなされないまま推進することは許されない。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、リニア中央新幹線の計画を中止し、国民の立場から徹底的な検証を行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年6月 日

東京都議会議長 吉 野 利 明

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
国土交通大臣		